

東御市行政改革推進計画(案)

令和6年3月

本計画の見方について

行政改革大綱の「基本方針」及び「基本方針の実現に向けた推進項目」を記載

「取組の内容」
各取組の達成に向けて、具体的にどのような取り組みを行うのかを記載

「現状値」
各目標の令和5年度(2023年度)時点での現状値を記載。「～の検討」等、現状値が明記できない取組については、「－」を記載している

「改革の目標(業績指標)」
計画期間5カ年中の年度毎の目標を記載。「→」は前年と同じ目標

- 1 業務量・コストの改革
(1) 事務事業の見直し
ア 公費支出の必要性

No	取組名	取組の内容	改革の効果	改革の目標(業績指標)					担当	
				現状値(令和5年度)	2024	2025	2026	2027		2028
1	行政評価の実施	総合計画の目指すまちづくりの進行管理を行うため、施策とそれを構成する事務事業の最適化を図り、政策に対する貢献度を評価する。	統一的視点から政策の進捗・成果・課題を分析し、既存事業の再構築やスクラップを行い、市民が真に必要とするサービスへ選択と集中を図る。	－	制度設計	(制度に合わせた目標値設定)	→	→	→	企画振興課
				目標値の内容 …政策のKPI達成に向け施策及び事務事業の成果を評価し、貢献度の低い事業の見直し、廃止を推進する。						

「取組名」
推進計画の各取組の名称を記載

「改革の効果」
具体的な取組を行った結果の改革の効果について記載

「目標値の内容」
改革の目標(業績指標)の内容についての説明を記載

「担当」
各項目の担当部署を記載

「取組の削除、追加」

5カ年を要せずに改革が終了する取組、計画期間の途中で新たに改革が必要となる取組については、行政改革推進委員会及び行政改革審議会にて、本計画からの削除及び追加を決定する。

東御市行政改革推進計画(案)

1 業務の質及び量の適正化

(1) 事務事業の見直し

No	取組名	取組の内容	改革の効果	改革の目標(業績指標)						担当
				現状値(令和5年度)	2024	2025	2026	2027	2028	
1	行政評価の実施	総合計画の目指すまちづくりの進行管理を行うため、施策とそれを構成する事務事業の最適化を図り、政策に対する貢献度を評価する。	統一的視点から政策の進捗・成果・課題を分析し、既存事業の再構築やスクラップを行い、市民が真に必要とするサービスへ選択と集中を図る。	-	制度設計	(制度に合わせた目標値設定)	→	→	→	企画振興課
目標値の内容 …政策のKPI達成に向け施策及び事務事業の成果を評価し、貢献度の低い事業の見直し、廃止を推進する。										

(2) 業務プロセスの見直しと合理化

2	事務事業点検改善強化活動(サマーレビュー)の実施	毎年度の出納閉鎖(5/31)後、「サマーレビュー」期間を定め、事務事業と点検・改善活動に全庁で取り組む。	行政評価と一体的に実施することで、業務の見直しと事業の最適化が図られる。	-	窓口業務改革	→	先端技術の導入による効率化	→	→	(総務課 全庁)
目標値の内容 …年度ごとに点検の重点項目を定めることで、サマーレビューの効果を把握する。										

(3) 行政組織の最適化

ア 適正な人材配置

3	定員適正化計画の推進	今後の行政需要に対応した適正な職員数を確保するため、定年延長や新規採用予定数を見込んだ、第4次定員適正化計画を見直し策定する。	見込み事務量に応じた職員の計画的な採用、適正な配置により、退職による職員の過不足を平準化し、財政運営の健全化が図られる。	正規職員数 266人 (派遣・育児休業等、市民病院除く)	計画見直し	→	→	→	→	総務課
目標値の内容 …定年延長制度を踏まえ新たな目標値を設定する。										
4	会計年度任用職員等の適正配置	定年延長や再雇用職員の配置を鑑み、会計年度任用職員の雇用計画を策定し、管理する。	会計年度任用職員の計画的な採用、配置により、正規職員の不足等に対応するとともに、適正な事務の執行、財政運営の健全化が図られる。	非常勤職員 449人 (再雇用、年度途中任期除く)	計画策定	→	→	→	→	総務課
目標値の内容 …定員適正化計画と併せ新たな目標値を設定する。										
5	人事評価制度の見直し	試行中の人事評価制度を本格施行し、適切な行政運営を行う。	適切な業績評価を通して、職員のモチベーションの維持向上が図られる。	試行中	検討	試行	実施	→	→	総務課
目標値の内容 …効果の測定をどうするか検討中。										

イ 組織構造の合理化

6	行政組織の検討	行政課題に速やかに対応できる簡素で効率的な行政組織の検討	行政組織を見直すことで、効果的かつ効率的で、重点課題に対応できる組織とすることができる。	市長部局及び教育委員会事務局で7部21課(室含む)59係(園含む)	検討実施	検討実施	検討実施	検討実施	検討実施	(総務課 全庁)
目標値の内容 …毎年度の行政組織の検討と見直しの実施										

(4) 職員のスキル向上とワークライフバランスの実現

No	取組名	取組の内容	改革の効果	改革の目標(業績指標)						担当
				現状値(令和5年度)	2024	2025	2026	2027	2028	
7	職員研修の推進	職員のニーズに合った研修の開催	職員個々の能力開発と資質の向上により、多様化する市民等のニーズに対応できる職員の育成が図られる。	研修計画に基づく研修の開催 18研修	研修計画 に基づき 開催	研修計画 に基づき 開催	研修計画 に基づき 開催	研修計画 に基づき 開催	研修計画 に基づき 開催	総務課
				目標値の内容 …年度毎研修計画に基づき、職員のニーズに合った研修を開催する。						
8	時間外勤務の短縮	部課等の長が主導し、タスク管理の最適化を行うことで、時間外勤務の必要性を最低限に抑える。 また、勤怠管理システムを導入し、適切な管理を行う。	時間外勤務を縮減することで職員の仕事に対する満足度及び生産性の向上が図られ、ワークライフバランスの実現を推進する。	時間外勤務(令和4年度) 38,271時間	令和5年度比 1%減	令和5年度比 2%減	令和5年度比 3%減	令和5年度比 4%減	令和5年度比 5%減	(総務課 全庁)
				目標値の内容 …時間外勤務を縮減し、職員のワークライフバランスを実現する。						

(5) 公共施設等マネジメント

9	<ul style="list-style-type: none"> 東御中央公園の在り方についての検討 体育施設の在り方の検討 	公園の利活用を図り、賑わいの創出、利用者の満足度の向上につながる取り組みの検討を行う。	利用料金の制定により、民間の資金や、公園の賑わいが生まれ、利用者満足度の向上、経費削減が期待される。	—	検討	検証	出店者数 5件	出店者数 10件	出店者数 10件	文化・スポーツ振興課
		体育施設の在り方について、利用率や複合化による効果的・効率的な運営が図られるかの調査・検証を行う。	維持管理費の節減が図られる。	—	調査	調査	検証	検証	検討	
10	公共施設等の管理及び運営方法の見直し	施設の必要性や、民間活力の活用について調査を行い、財産処分や民間委託等の管理運営方針を決定する。	財産処分や民間事業者のノウハウを活用することにより、経費の節減及び効率的な管理やサービスの質の向上が図られる。	—	検討	検討	方針決定	実施	→	総務課 農林課
				目標値の内容 …計画の中間年である2026年度までに方針を決定し、方針に基づき2027年度から管理運営方法の見直しを図る目標とする。 (検討対象施設:サンファームとうみ、就農トレーニングセンター、就農希望者等受入施設)						
11	観光施設における適正な利用料金等の検討	統一的な利用料金等の算定基準の策定を行い、施設設置目的に沿った効果的で効率的な運用に努めるとともに、指定管理料の削減に繋げる。	利用者に係る負担の公平性確保と経費節減、積極的かつ戦略的な施設運営が図られる。	—	検討	検討	検討	基準策定	料金改定実施	商工観光課
				目標値の内容 …市として観光施設における統一的基準(仮称)を策定し、次年度からの料金改定を実施する。						

2 デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進

(1)業務のDXの推進

ア 業務の効率化

No	取組名	取組の内容	改革の効果	改革の目標(業績指標)					担当	
				現状値(令和5年度)	2024	2025	2026	2027		2028
12	先端技術(RPA・AI等)の導入	先端技術(RPA・AI等)を導入し、業務効率化を図る。	定型の人力作業を見直し、デジタル先端技術に代替させることで、省力化や効率化が図られる。	先端技術(RPA:AI等)導入件数 2件	2	2	3	3	4	企画振興課 (全庁)
				目標値の内容 …デジタル先端技術の導入件数を増加させ、業務の効率化を目指す。						
13	議会のDX	議会においてタブレットの活用などDXを推進する。	DXの推進による業務の効率化が図られる。 また、資料のペーパーレス化により紙資源の削減が図られる。	58,000枚/年 (3月実績が不明なため、見込)	前年度以下	前年度以下	前年度以下	前年度以下	前年度以下	議会事務局
				目標値の内容 …ペーパーレス化を図ることで、年間の紙使用量を削減する。						
14	監査のDX	監査においてタブレット導入の検討や活用などDXを推進する。	DXの推進による業務の効率化が図られる。	—	検討	検討	検討	検討	検討	監査委員事務局
				目標値の内容 …監査におけるDXの推進にあたり、近隣自治体の事例を調査しつつ、業務効率化が図られるかを検討し、必要に応じて導入していく。						

イ コストの削減

15	ペーパーレス化の推進	電子決裁の導入や電子メール施行など行政文書や会議資料等のデジタル化を推進し、ペーパーレス化を推進する。	ペーパーレス化による紙の使用量、保管スペース等の削減が図られる。	紙の使用量	前年度以下	前年度以下	前年度以下	前年度以下	前年度以下	総務課 (全庁)
				目標値の内容 …ペーパーレス化により、紙の使用量を減少させる。						

(2)市民サービスのDXの推進

16	フロントヤード改革	各種証明書のコンビニ交付サービスの利用を向上させる。	証明書コンビニ交付の促進により、市民の利便性が向上する。 市役所窓口の業務量の軽減により、人員削減が図られる。	コンビニ交付率(戸籍・戸籍附票・住民票・印鑑証明書・所得証明書等) 35%(予想)	40% (5%増)	45% (10%増)	50% (15%増)	53% (18%増)	56% (21%増)	税市民課
						目標値の内容 …毎年度の交付率と、令和5年度対比の推移を把握し、適正な人員配置の資料とする。				
		様々な行政手続きを本館1階の窓口を集約する。集約にあたっては、国が整備する窓口DXSaaSを活用し、データの一元管理を行う。	窓口の利便性向上と業務の効率化が図られる。	—	導入	評価	拡充の検討	→	→	総務課 (全庁)
				目標値の内容 …導入後、効果を検証し、集約業務の拡充に向けた検討を行う。						

(3) データの活用と分析

ア データやエビデンスに基づく意思決定

No	取組名	取組の内容	改革の効果	改革の目標(業績指標)					担当
				現状値(令和5年度)	2024	2025	2026	2027	
17	データ・エビデンス活用の推進	実施計画の策定時にデータ・エビデンスを活用する。	データ・エビデンスの活用により精度の高い計画の策定が図られる。	データ・エビデンスを活用して編成した実施計画の割合 制度設計	70%	75%	80%	85%	企画振興課 (全庁)
				目標値の内容 …データ・エビデンスに基づいた実施計画の策定を推進し、合理的な意思決定を目指す。					

イ オープンデータの提供

No	取組名	取組の内容	改革の効果	改革の目標(業績指標)					担当	
				公開データ数(データ整備中)	8	12	16	19		22
18	オープンデータの提供	市の統計情報や各種施設の一覧など、市民や企業にとって関心の高い情報をオープンデータとして公開する。	行政の透明性の向上と市民の行政参加の促進が図られる。	公開データ数(データ整備中)	8	12	16	19	22	企画振興課 (全庁)
				目標値の内容 …より多くのオープンデータを公開する。						

(4) デジタルリテラシーの向上

No	取組名	取組の内容	改革の効果	改革の目標(業績指標)					担当	
				受講者延数	150	160	170	180		190
19	市民のデジタルリテラシーの向上	スマートフォンやアプリの使い方などデジタルサービスの利用に関する市民向け講習会等を開催する。	市民がデジタルに親しむ機会を創出し、デジタルデバイドの解消を図る。	受講者延数 146人	150	160	170	180	190	企画振興課
				目標値の内容 …アプリの利活用を促進し、市の一元的な情報共有ツールとしての活用を目指す。						

(5) セキュリティとプライバシーの強化

No	取組名	取組の内容	改革の効果	改革の目標(業績指標)					担当	
				セキュリティインシデントの発生件数	0	0	0	0		0
20	職員のセキュリティ意識の向上	職員に対し、サイバーセキュリティに関する研修や定期的な意識啓発を行う。	セキュリティ強化により、行政運営の信頼性の向上が図られる。	セキュリティインシデントの発生件数 0件	0	0	0	0	0	企画振興課 (全庁)
				目標値の内容 …セキュリティインシデントの発生を防ぎ、信頼性の向上を図る。						

3 多様な主体との連携・協働

(1) 市民との協働によるまちづくり

ア 情報共有と意見交換

No	取組名	取組の内容	改革の効果	改革の目標(業績指標)					担当	
				現状値(令和5年度)	2024	2025	2026	2027		2028
21	SNS等デジタルを活用した積極的な情報発信	SNS等デジタルを活用し、行政情報や市の魅力を積極的かつ迅速に配信することで、市民等と情報共有を図ります。	行政情報や市の魅力等をSNS等の複数の媒体で確実に市民に伝達することで、市民の市政への参画意識の向上が図られる。	SNS等デジタルを活用した情報発信件数 1,763件(R4)	1,850件	1,850件	1,900件	1,950件	2,000件	企画振興課
				目標値の内容 …メール配信、市公式LINE・note・YouTube・Facebook、はれラジアプリを活用した情報発信件数で、積極的な情報発信により市民との情報共有、参画意識の向上を図る。						
22	無作為抽出を活用した政策立案等への住民参加	計画立案等の際に、ミニパブリクス手法の導入に向けて検討を行う。	年齢層の均等化やサイレントマジョリティの意思表示の場が実現できる。	—	検討	検討	検討	実施準備	実施	企画振興課
				目標値の内容 …次期総合計画策定時の導入を念頭に、検討を行う。						

イ 市民と協働の推進

23	子育て・子育てを社会全体で支える地域づくりの推進	子育てに関心のある者や子育て経験者等を広く「子育て支援サポーター」として養成し、子育て・子育てへの地域意識を高め、子育て家庭を支え合う輪づくりを推進する。	子育て・子育てを地域全体で支えていく意識の醸成が図られる。	子育て支援サポーター等養成者数90人(令和5年度末)	100人	110人	120人	130人	140人	子ども家庭支援課
				目標値の内容 …子育て支援サポーターの継続的な養成を目指す。						
24	各地区における地域ビジョンの実現に向けた取組	子どもと子育て家庭を地域で見守り、支えてとなる「見守り支援員」の登録を奨励し、子育て・子育てへの市民参加を推進する。	地域力の活用により、子育て家庭が地域の中で孤立することなく、安心して子育てできる環境づくりが図られる。	子育て見守り支援員(子育てボランティア)登録者数 25人(令和5年度末)	30人	35人	40人	45人	50人	子ども家庭支援課
				目標値の内容 …子育て見守り支援員(子育てボランティア)登録者の継続的な増加を目指す。						
24	各地区における地域ビジョンの実現に向けた取組	地域と行政の協働により、暮らしの豊かさを向上させる事業を実施する。	地域と行政が互いの役割と責任を明確にして事業を実施することで地域課題の解決が図られる。	地域ビジョンに実現に向けた事業数	5	7	9	10	10	地域づくり支援課
				目標値の内容 …各地区が掲げる地域ビジョン実現のための活動数増加を目指す。						

(2) 移住者・関係人口増による担い手の増加

25	移住者交流会の開催	地元の地域づくり協議会と連携し、東御市へ移住移住して間もない市民、移住希望者、地元市民との交流会を通じて、意見交換する中で、市の課題や強みを発見する。	移住者や市外から見た市の課題や強みを発見し、地域コミュニティの強化につなげることで、定住人口の拡大や担い手不足の解消が図られる。	移住者交流会の開催数 1回	1回	1回	2回	2回	3回	企画振興課
				目標値の内容 …移住者交流会の開催を通して、地域コミュニティの強化を目指す。						
26	市外向け情報発信の強化	市公式LINEに新たに市外向け機能を追加し、ふるさと納税、市公式ファンクラブ、移住定住情報のリッチメニューを設けるなど、市外向けの情報発信を強化する。	市の魅力を発信することで、移住者、関係人口の増加を図り、地域の活性化につなげる。	市公式LINE市外向けコンテンツ登録者数 0人	300人	350人	400人	450人	500人	企画振興課
				目標値の内容 …令和6年度より新たに市公式LINEに市外向けコンテンツを設け、市の魅力などの情報発信を行うため、登録者数を増やすことで、移住者、関係人口の増加・拡大を図る。						

(3) 財政基盤の安定化のための財源確保

No	取組名	取組の内容	改革の効果	改革の目標(業績指標)						担当
				現状値(令和5年度)	2024	2025	2026	2027	2028	
27	財政規律に基づく財政運営	歳出額の抑制を図るため、予算編成方針の策定と一般財源の枠配分を継続し、一層の経費節減及びスクラップ&ビルドを実施する。	歳出額を抑制し、財政運営の持続性の確保が図られる。	財政運営に要する基金繰入の額 6億8,936万円	前年度の額以内	前年度の額以内	前年度の額以内	前年度の額以内	前年度の額以内	総務課
				目標値の内容 …令和5年度の基金繰入額6億8,936万円から歳出抑制を進め、基金からの繰り出しを削減することで、持続可能な財政運営を可能とする。						
28	病院事業経営健全化の推進	病院事業の独立採算性を高め、一般会計からの基準外繰入額を計画的に縮減する。	基準外繰入額の縮減により、財政運営の健全化が図られる。	基準外繰入額 0円	1億円	1億円	1億円	1億円	1億円	市民病院
				目標値の内容 …推進期間内における基準外繰入額を1億円以下に抑える。						
29	ふるさと納税の推進	ふるさと納税の新たな返礼品の発掘や事業者を募るとともに、PRを強化することで、納税額の増加につなげる。	ふるさと納税額の増加により、財政基盤の安定化が図られる。	ふるさと納税額 450,000千円	500,000千円	520,000千円	540,000千円	560,000千円	580,000千円	企画振興課
				目標値の内容 …ふるさと納税額は平均単価2万円×目標寄附件数により算出						
30	公共交通料金の見直し	地域公共交通料金のキャッシュレス化を図るとともに、運賃の見直しを実施する。	利用者数及び運賃収支率の向上により、運行主体への補助金の削減が図られる。	—	検討	検討	検討	検討	運賃改定等実施	商工観光課
				目標値の内容 …定時定路線バス、デマンド交通の料金の見直しを行う。						

(4) 官民連携の推進

31	外郭団体の評価方法検討	市が出資を行っている外郭団体について、団体が求められている目標や成果を達成するため、事業の実施状況、目的の達成状況を評価する。	評価実施により、外郭団体の効果的・効率的なサービス提供、独立採算に向けた経営改善が期待される。	—	調整・検討	実施	→	→	→	総務課
				目標値の内容 …評価を行うことで、市の出資の効果を精査する。						
32	PPP/PFI導入の検討	施設整備において、民間の資金、経営能力、技術的能力を活用できるPFI手法の導入を検討する。	民間活力の導入により、コストの縮減や質の高い公共サービスの提供が期待できる。	—	調査検証	検討	準備	実施	→	企画振興課
				目標値の内容 …民間活力の導入可能性を検討し、効果があると判断した場合には2027年度までに導入を目指す。						